

## 平成 27 年度補正予算案における TPP 関連予算の概要

### 1 TPP 関連政策大綱実現に向けた施策 総額 3,403 億円

※地方創生の本格展開等の再掲事業 1,472 億円を含めると 4,875 億円

#### (1) 攻めの農林水産業への転換（体質強化対策） 3,122 億円

- 畜産クラスター事業〔610億円〕
- 農産物の産地パワーアップ事業〔505億円〕
- 農地の更なる大区画化・汎用化等（農業農村整備事業）〔940億円〕
- 革新的技術開発・緊急展開事業〔100億円〕
- 担い手経営発展支援金融対策〔100億円〕
- 木材産業・水産業の体質強化〔515億円〕

#### (2) TPP の活用促進・TPP を通じた「強い経済」の実現 280 億円

※地方創生の本格展開等の再掲事業 1,472 億円を含めると 1,753 億円

- 日本製機材の海外展開・投資環境整備等（無償資金協力・技術協力等）〔229億円〕
- 対日直接投資促進〔13億円〕
- 放送コンテンツの海外展開支援〔12億円〕

#### (再掲)

- 地方創生加速化交付金〔1,000億円〕
- 海外展開戦略等支援事業〔60億円〕
- 地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業〔67億円〕

（注）財務省公表予算。上記（2）の予算は、2の各省庁公表予算の単純積み上げとは異なる（詳細内訳は、現段階で非公表）。

### 2 各省庁の TPP 関連予算

#### (1) 農林水産省 3,122 億円（別添参照：別紙 1）

#### (2) 経済産業省 2,102 億円（別添参照：別紙 2）

#### (3) 総務省 17 億円

##### ○放送コンテンツの海外展開総合支援事業（12 億円）

放送コンテンツの海外展開を通じ、①農水産品を含む地域産品の海外販路開拓・輸出増加、②質の高いインフラの海外輸出等を後押しすべく、放送コンテンツ事業者と他分野・他産業等の関係者との協力によるコンテンツ制作・発信等を支援

**○ICT国際競争力強化パッケージ支援事業（5億円）**

TPP対象国を中心としたICT国際展開の推進、我が国の質の高いICTインフラ輸出の加速化のため、相手国のニーズに応じたICTシステムの構築や戦略的な周知広報等を実施

**（4）国土交通省 1億円**

**○インフラ海外展開に係る戦略的広報の実施（1億円）**

日本のインフラシステムの特長である「質の高いインフラ」を分かりやすく伝える広報コンテンツを作成し、効果的なプロモーションを実施するなど、戦略的広報のための取組を推進

（注）各省庁の公表資料（外務省のODA予算を除く）。

# 平成27年度農林水産関係補正予算の概要（抜粋）

総額 4,008億円

（公共：1,448億円）  
（非公共：2,560億円）

うちTPP関連対策：3,122億円

※は新規事業

## 1 「TPP関連政策大綱」に基づく施策の推進

### （1）次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 担い手確保・経営強化支援事業 ※ 53億円

- ・ 意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設の導入を支援

② 担い手経営発展支援金融対策〔基金化〕※ 100億円

- ・ 意欲ある農業者の経営発展、産地の収益力向上等を後押しするための実質無利子化、無担保・無保証人化を措置

③ 農業法人経営発展支援投資育成事業 ※ 10億円

- ・ 意欲ある農業法人に対する出資を通じた支援を実施

④ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共）※ 370億円

- ・ 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地の更なる大区画化と地下かんがい施設等の一体的整備を支援

⑤ 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 ※ 10億円

- ・ 中山間地域等における担い手の収益力向上を支援

### （2）国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地パワーアップ事業〔基金化〕※ 505億円

- ・ 営農戦略を策定した平場・中山間地域などで、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援

② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）※ 406億円

- ・ 高収益作物への転換を促すため、平場・中山間地域などにおける水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等を支援

③ 革新的技術開発・緊急展開事業 ※ 100億円

- ・ ICTによる高度な生産管理等の最新技術の実用化、新たな国産ブランド品種、ロボットを活用した省力化技術等の戦略的な革新的技術の開発を支援

④ 加工施設再編等緊急対策事業 ※ 46億円

- ・ 製粉工場、製糖工場、食肉処理施設、乳業工場等の再編整備を支援

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業〔基金化〕※ 610億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した平場・中山間地域など地域の収益性向上等に必要な機械のリース導入、施設整備、家畜導入を支援

② 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共）※ 164億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等を支援

③ 畜産・酪農生産力強化対策事業〔基金化〕※ 30億円

- ・ 和牛受精卵・性判別精液の活用、優良な純粋種豚・精液の導入等を支援

④ 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業 ※ 7億円

- ・ 難防除雑草の駆除等による草地改良を支援

⑤ 畜産経営体質強化支援資金融通事業〔基金化〕※ 20億円

- ・ 意欲ある畜産農家の既往負債の借換えに係る利子補給等を支援

(4) 高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

① 輸出促進緊急対策 ※ 33億円

- ・ 精米・燻蒸等の実証、モモ肉・バラ肉等の輸出体制の整備、牛乳製品・冷凍・輸送技術、果実の低温貯蔵・輸送技術、新たな木材製品仕様の作成等を支援

- ② 農畜産物輸出拡大施設整備事業 ※ 4 3 億円
- ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な共同利用施設や卸売市場施設の整備を支援
- ③ 水産物輸出拡大緊急対策事業（一部公共） ※ 5 5 億円
- ・ 今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港における荷さばき所、冷凍冷蔵施設、集荷施設等の一体的な整備、輸出先国のH A C C P基準を満たすための水産加工・流通施設の改修、関係機器の整備等を支援
- ④ 日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業 ※ 0. 1 億円
- ・ 日本発の食品安全管理規格等の策定の基礎となる調査を支援
- ⑤ 外食産業等と連携した需要拡大対策事業 ※ 3 6 億円
- ・ 産地と複数年契約をする外食・中食・加工業者による国産農林水産物を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援
- ⑥ 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 ※ 4 億円
- ・ 広域観光周遊ルートに位置付けられた農山漁村地域における訪日外国人旅行客の受入体制の整備を支援
- ( 5 ) 合板・製材の国際競争力の強化
- ① 合板・製材生産性強化対策事業〔基金化〕 ※ 2 9 0 億円
- ・ 大規模・高効率の加工施設の整備、当該施設への原料の安定供給のための間伐・路網整備等を支援
- ② 違法伐採緊急対策事業 ※ 2 億円
- ・ 合法木材の利用促進や現地の違法伐採情報の収集等
- ( 6 ) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
- 水産業競争力強化緊急事業〔基金化〕 ※ 2 2 5 億円
- ・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船や国際水準に見合った漁船の導入、産地の施設の再編整備、競争力強化に資する取組や漁業用機器の導入等を支援
- ( 7 ) 消費者との連携強化
- 国産農林水産物・食品への理解増進事業 ※ 4 億円
- ・ 大規模集客施設での販促活動、商工会議所・商工会等と連携した新商品開発を支援

## 平成27年度補正予算案等について（抜粋）

平成27年12月18日  
経 済 産 業 省

平成27年度補正予算案 (財務省・復興庁計上分含む)	2,901億円	} 計3,897億円
平成27年度予備費 (財務省・内閣府計上分含む)	996億円	

### 「総合的なTPP関連政策大綱」関連

#### 1. TPPの活用促進

##### (1) 丁寧な情報提供及び相談体制の整備

###### ○TPPの普及・啓発、中堅・中小企業等のための相談体制の整備

- ・全国各地・TPP参加国等における説明会等の実施
- ・JETROや中小企業基盤整備機構、各地の支援機関等の相談体制の強化等

TPP 原産地証明制度普及・啓発事業 4.8億円

－原産地証明の自己証明制度の普及啓発や相談窓口の設置を実施。

##### (2) 新たな市場開拓、グローバル・バリューチェーン構築支援

###### ○中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制の抜本的強化 （「新輸出大国」コンソーシアムの構築）

～JETRO、中小機構等の支援機関を幅広く結集したコンソーシアム。専門家が企業に寄り添い、技術開発から市場開拓に至るまでのあらゆる段階で、柔軟に支援策を提供する体制を構築。

###### ・海外市場獲得を目指す新たな製品・サービスの開発等の支援

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 1020.5億円

－中小企業の革新的な新商品・サービス開発、生産性向上のための設備導入を支援。

中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業 11.0億円

－中堅・中小企業と橋渡し研究機関（公設試等）による共同研究を支援。

## ・中堅・中小企業等の海外展開支援

海外展開戦略等支援事業 59.9 億円

－専門家による実務相談・海外戦略策定・販路開拓等の総合的支援を実施。

中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 20.0 億円

－国内外展示会・商談会等への出展等を支援。

ふるさと名物応援事業 30.0 億円

－農産品等を含む地域資源活用により行う商品・サービスの開発や販路開拓等を支援。

## ・コンテンツ輸出を含むクールジャパンの促進

地域発コンテンツ海外流通基盤整備事業 66.9 億円

－コンテンツの字幕・吹き替え等の現地化や国際見本市への出展等のプロモーション活動を総合的に支援するとともに、コンテンツの権利情報を適切に管理することで利活用を促進し、著作権者に正当な対価が環流するコンテンツ流通基盤を整備。

## ・サービス産業の生産性向上

サービス産業海外展開基盤整備事業 5.0 億円

－品質の高い日本のサービスが国内外の消費者にとってその価値が分かりやすいように認証する環境づくりや、海外で活躍できる可能性を有するサービス産業が競争力を高めていくための取組みを支援。

## ・中堅・中小企業等の市場開拓・事業拡大に向けた産業人材育成

日・ASEAN 経済産業協力拠出金 25.0 億円

－日本企業による海外市場獲得のために必要となる現地の産業高度化や裾野産業を担う人材の育成、現地インフラ整備を担う人材育成及び現地における産業人材育成・産業高度化に係る制度構築を支援。

## ○農林水産物・食品輸出の戦略的推進：農商工連携

### ・農商工連携等による海外市場開拓

農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業 10.0 億円

－農商工連携等を通じたグローバルバリューチェーン構築に向けて、新たな輸送技術の実証や販路開拓の取組等を支援。

ふるさと名物応援事業 30.0 億円（再掲）

－農産品等を含む地域資源活用により行う商品・サービスの開発や販路開拓等を支援。

・中堅・中小企業の海外展開支援（再掲）

## ○インフラシステムの輸出促進

・インフラシステム輸出の加速化

質の高いインフラ普及促進事業 1.0 億円

－現地セミナー・説明会の開催やWEBの活用等により、我が国の「質の高いインフラ」のPR活動を実施。

質の高いインフラ詳細事業実施可能性調査事業/

質の高いエネルギーインフラ詳細事業実施可能性調査事業 15.0 億円

－相手国のインフラ計画の「川上」の構想段階から関与するため、民間企業等が実施する詳細なF/Sの実施を支援する。

日・ASEAN 経済産業協力拠出金 25.0 億円（再掲）

－現地インフラ整備を担う人材育成を支援。

## 2 TPPを通じた「強い経済」の実現

（1）TPPによる貿易・投資の拡大を国内の経済再生に直結させる方策

## ○イノベーション、企業間・産業間連携による生産性向上促進

・IoT／オープンイノベーション等によるイノベーション促進

I o T 推進のための新ビジネス創出基盤整備事業 16.2 億円

－健康情報の活用、無人航空機による物流等のIoTを活用した新ビジネス創出の実証等を支援。

人工知能・I o T の研究開発加速のための環境整備事業 9.0 億円

－我が国の産業構造革新の基盤技術となるAI・IoT技術に係る研究環境の強化等を通じて研究開発を加速。

研究開発型ベンチャー支援事業 13.9 億円

－認定したVCから出資を受ける研究開発型ベンチャーの実用化開発を支援。

・サービス産業の生産性向上（再掲）



・ 海外市場獲得を目指す新たな製品・サービスの開発等の支援（再掲）

・ 省エネを通じた中小企業者等の生産性向上

中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業 442.0 億円

－中小企業等の省エネ設備導入の支援（設備単位の省エネ効果等で簡易に申請が行える制度の創設）

・ 中小企業等の事業基盤整備・生産性向上・標準化活用

小規模事業者支援パッケージ事業 100.0 億円

－小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓等の取組みの支援（持続化補助金）。

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（専門家派遣事業） 5.0 億円

－よろず支援拠点等を通じ、中小企業・小規模事業者に専門家を派遣。

・ IT利活用に伴うサイバーセキュリティ対策

国民・企業のサイバーセキュリティ対策加速化事業 4.5 億円

重要インフラ等のサイバーセキュリティ対策強化推進事業 4.0 億円

－重要インフラ等をはじめとする企業等のサイバーセキュリティ対策の強化を支援。

独法等の監視に係るシステム構築事業 74.9 億円

－独法等の情報システムの監視を行い、対処・警戒体制の強化を図る。

## ○対内投資活性化の促進

（イノベーションセンターとしての国内産業基盤の維持・高度化）

・ 海外からの投資や人の誘致・イノベーション拠点の創出

グローバルイノベーション拠点設立等支援事業 10.0 億円

－我が国における海外企業によるイノベーション拠点の設置や、海外企業が我が国企業と連携して行う国内での実証研究・F/S を支援。

ジャパン・キャンペーン事業 3.0 億円

－海外メディア等を効果的に用いた、日本の投資環境の改善成果の積極的な情報発信等を実施。

**地方実務担当者向け外国企業誘致研修等支援事業 1.0 億円**

－自治体等における外国企業誘致担当者の研修を実施。

## **(2) 地域の「稼ぐ力」強化**

### **○地域リソースの結集・ブランド化**

#### **・地方創生に係る取り組み**

**商店街・まちなかインバウンド促進支援事業 10.0 億円**

－商店街等における外国人観光客の買物需要を取り込むための環境整備等の取組を支援。

**国際化に対応した地域における消費単価向上支援事業 1.0 億円**

－富裕層をはじめとする外国人旅行客の属性を特定し、ニーズに合った新サービスの創出や街並み整備の戦略策定を行う取組を支援し、消費単価の向上を図る。

**ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業 5.0 億円**

－企業の海外展開の円滑化、訪日外国人消費の拡大等に向け、地方公共団体の政策検討の効率化や企業の生産性向上・新規ビジネスの創出を促すため、ビッグデータ等を活用した情報支援の拡充を図る。

## **(3) その他**

#### **・皮革・皮革製品産業の競争力強化**

**皮革関連産業競争力強化事業 133.3 億円**

－皮革関連事業者による販路開拓、人材育成、最新設備導入等の経営改善や、転業等を含む構造改善を支援するための必要な経費の一部補助。